

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	施行時特別市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	106,309,556			102,389,785	実質収支比率			7.3	6.4																																																																																
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	100,011,283	97,764,527	經常収支比率	94.0	94.9																																																																																				
					首都	○	歳入歳出差引	6,298,273	4,625,258	(※1)	(97.9)	(99.2)																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,942,996	846,846	標準財政規模	59,322,418	58,937,842																																																																																				
人口	27年国調(人)	340,386	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	4,355,277	3,778,412	財政力指数	0.97	0.97																																																																																				
	22年国調(人)	341,924			過疎	×	歳入歳出収支	576,865	701,194	公債費負担比率	8.7	9.5																																																																																				
	増減率(%)	-0.4			山振	×	積立金	2,442,514	1,055,815	健全化判断比率																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	344,320	第1次	27年国調	2,023	2,069	低開発	×	積立金取崩し額	12,804	915,853	実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(人)	338,745		うち日本人(人)	1.4	1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	3,006,575	841,156	連結実質赤字比率	2.4	2.1																																																																																		
	30.01.01(人)	343,965	第2次	27年国調	29,386	29,694	基準財政収入額	43,329,743	42,718,927	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	338,894		うち日本人(人)	20.1	20.6	基準財政需要額	44,502,574	44,075,475																																																																																							
	増減率(%)	0.1		増減率(%)	114,775	112,303	標準税収入額等	55,676,765	54,988,360																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	27年国調	78.5	78.0	經常経費充当一般財源等	57,660,512	57,960,915																																																																																							
	面積(km ²)	72.11		面積(km ²)	72.11	72.0	歳入一般財源等	73,465,997	72,050,221																																																																																							
人口密度(人/km ²)	4,720	人口密度(人/km ²)	4,720																																																																																													
世帯数(世帯)	145,834	世帯数(世帯)	145,834																																																																																													
職員状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,966,416	57,529,927																																																																																					
	市区町村長	1	10,290	一般職員	1,828	5,792,932	3,169	うち公的資金	42,875,948	43,548,917																																																																																						
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	61,267,419	49,383,891																																																																																						
	教育長	1	7,810	うち技能労務職員	197	698,562	3,546	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会議長	1	6,600	教育公務員	38	144,824	3,811	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																						
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,515,403	4,085,693																																																																																						
	議会議員	35	5,600	合計	1,866	5,937,756	3,182	減債基金	-	-																																																																																						
				ラスバイレス指数				101.2	その他特定目的基金	4,693,032	4,555,100																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>所沢市交通災害共済特別会計</td> <td>(8)</td> <td>所沢市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>埼玉西部消防組合</td> <td>(12)</td> <td>所沢市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計</td> <td>(5)</td> <td>所沢市国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>所沢市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>フルツ所沢</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計</td> <td>(6)</td> <td>所沢市介護保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>所沢市病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>所沢市公共施設管理公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>所沢市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>所沢市文化振興事業団</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>埼玉西部食品流通センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>ところざわ未来電力</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計	(11)	埼玉西部消防組合	(12)	所沢市土地開発公社	○	(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計			(13)	フルツ所沢	○	(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計			(14)	所沢市公共施設管理公社	○			(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(15)	所沢市文化振興事業団	○									(16)	埼玉西部食品流通センター	○									(17)	ところざわ未来電力	○
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																								
(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計	(11)	埼玉西部消防組合	(12)	所沢市土地開発公社	○																																																																																						
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計			(13)	フルツ所沢	○																																																																																						
(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計			(14)	所沢市公共施設管理公社	○																																																																																						
		(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(15)	所沢市文化振興事業団	○																																																																																						
								(16)	埼玉西部食品流通センター	○																																																																																						
								(17)	ところざわ未来電力	○																																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	53,169,793	50.0	49,319,354	83.8	普通税	48,540,917	91.3	437,440	
地方譲与税	586,696	0.6	586,696	1.0	法定普通税	48,540,917	91.3	437,440	
利子割交付金	79,833	0.1	79,833	0.1	市町村民税	26,164,673	49.2	437,440	
配当割交付金	221,766	0.2	221,766	0.4	個人均等割	622,039	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	203,892	0.2	203,892	0.3	所得割	22,388,465	42.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	810,391	1.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,343,778	4.4	437,440	
地方消費税交付金	5,712,600	5.4	5,712,600	9.7	固定資産税	20,070,556	37.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	23,723	0.0	23,723	0.0	うち純固定資産税	19,892,905	37.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	439,955	0.8	-	
自動車取得税交付金	249,032	0.2	249,032	0.4	市町村たばこ税	1,865,733	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	310,391	0.3	310,391	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,286,021	1.2	1,186,110	2.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,186,110	1.1	1,186,110	2.0	目的税	4,628,876	8.7	-	
特別交付税	99,589	0.1	-	-	法定目的税	4,628,876	8.7	-	
震災復興特別交付税	322	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	61,843,747	58.2	57,893,397	98.3	事業所税	778,437	1.5	-	
交通安全対策特別交付金	38,038	0.0	38,038	0.1	都市計画税	3,850,439	7.2	-	
分担金・負担金	902,893	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,436,439	1.4	231,671	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	600,196	0.6	5,617	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	18,627,133	17.5	-	-	合計	53,169,793	100.0	437,440	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	445,577	0.4	445,577	0.8					
都道府県支出金	6,196,479	5.8	-	-					
財産収入	558,709	0.5	129,376	0.2					
寄附金	43,082	0.0	-	-					
繰入金	3,146,162	3.0	-	-					
繰越金	4,625,258	4.4	-	-					
諸収入	1,301,500	1.2	133,021	0.2					
地方債	6,544,343	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,459,543	2.3	-	-					
歳入合計	106,309,556	100.0	58,876,697	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.1	96.8
(%)	年	98.9	96.3
		99.2	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,759,888	実質収支	7,085
下水道	1,525,980	再差引収支	-63,814
病院	383,680	加入世帯数(世帯)	49,480
上水道	4,576	被保険者数(人)	76,534
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	1,892,119	1人当り	保険税(料)収入額
その他	6,953,533		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	594,996	0.6	-	594,996	
総務費	10,864,521	10.9	486,244	9,502,672	
民生費	45,738,451	45.7	119,291	23,153,708	
衛生費	11,008,003	11.0	2,336,540	8,031,958	
労働費	140,332	0.1	21,399	118,625	
農林水産業費	225,019	0.2	-	200,501	
商工費	495,267	0.5	156,328	353,078	
土木費	10,289,826	10.3	3,958,657	6,721,512	
消防費	4,007,128	4.0	20,250	3,973,833	
教育費	9,677,793	9.7	1,633,229	8,048,260	
災害復旧費	549,342	0.5	-	91,326	
公債費	6,420,605	6.4	-	6,377,255	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	100,011,283	100.0	8,731,938	67,167,724	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	51,160,098	51.2	30,433,902	30,395,714	49.6
人件費	15,986,241	16.0	14,841,695	14,807,946	24.1
うち職員給	11,455,608	11.5	10,453,757	-	-
扶助費	28,753,252	28.8	9,214,952	9,210,513	15.0
公債費	6,420,605	6.4	6,377,255	6,377,255	10.4
元利償還金	6,420,602	6.4	6,377,252	6,377,252	10.4
内 うち元金	6,107,854	6.1	6,065,442	6,065,442	9.9
訳 うち利子	312,748	0.3	311,810	311,810	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	39,569,905	39.6	33,986,265	27,264,798	44.5
物件費	15,110,008	15.1	12,572,497	11,895,370	19.4
維持補修費	1,173,954	1.2	1,120,355	1,120,355	1.8
補助費等	10,562,966	10.6	8,932,891	6,883,003	11.2
うち一部事務組合負担金	3,865,431	3.9	3,865,431	3,825,601	6.2
繰入金	8,845,652	8.8	7,503,707	7,366,070	12.0
積立金	3,872,225	3.9	3,856,815	-	-
投資・出資金・貸付金	5,100	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,281,280	9.3	2,747,557	-	-
うち人件費	198,528	0.2	186,970	-	-
普通建設事業費	8,731,938	8.7	2,656,231	-	-
うち補助	3,016,318	3.0	56,281	-	-
うち単独	5,619,414	5.6	2,503,744	-	-
災害復旧事業費	549,342	0.5	91,326	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	100,011,283	100.0	67,167,724	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	105,144	99,677	5,467	4,319	3,146	56,240	
2 所沢市所沢都市計画事業東山ヶ丘土地区画整理特別会計	795	205	590	1	398	994	
3 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	1,439	1,170	269	-	458	732	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

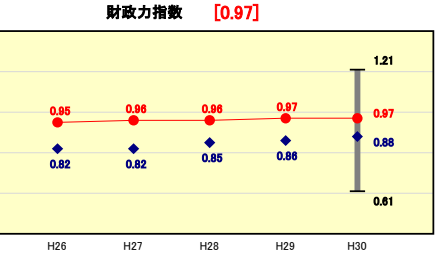
平成30年度 埼玉県所沢市

人口	344,320	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,745	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	106,309,556	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	100,011,283	千円	市町村類型	H26 特例市 H27 特例市 H28 特例市	
実質収支	4,355,277	千円	(年度毎)	H29 特例市 H30 特例市	
標準財政規模	59,322,418	千円			
地方債現在高	57,966,416	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

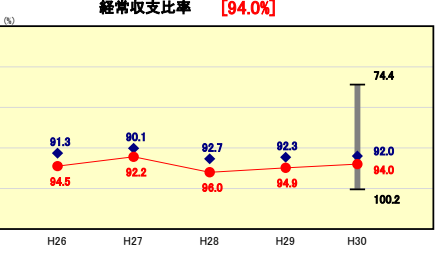
財政力



財政力指数の分析欄

30年度の財政力指数は0.97で、前年度から現状維持となった。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。しかし、今後は生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加など財政の圧迫が予想されることから、収納率向上対策など財源確保の取り組みを進めるとともに経常的経費の抑制を図り、財政基盤の強化を図っていく。

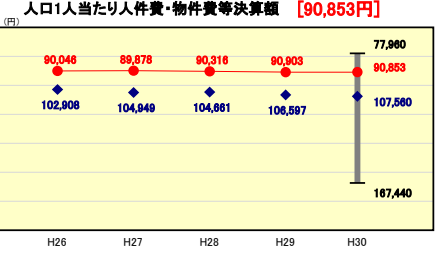
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から0.9ポイントの下降となった。主な要因としては、分子である経常的経費充当一般財源等で、公債費の449,690千円の減などにより、300,403千円の減となった。一方、分母である経常一般財源等は、地方消費税交付金627,009千円の増などにより、265,659千円の増となり、指標値としては0.9ポイントの減となった。今後も経費削減と財源確保に努め、経常収支比率の圧縮に努めていく。

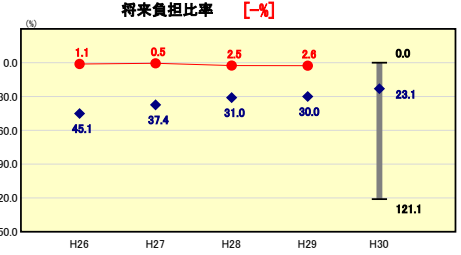
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から若干の減となった。人件費については、一般職給の減等により、前年度比256,144千円の減となった。また、物件費においても、PCB含有物廃棄処分業務委託料の減等により、前年度比61,832千円の減となった。令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の影響により、人件費の増、物件費の減が予測されるが、引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費等の抑制に努め、経費の節減を図っていく。

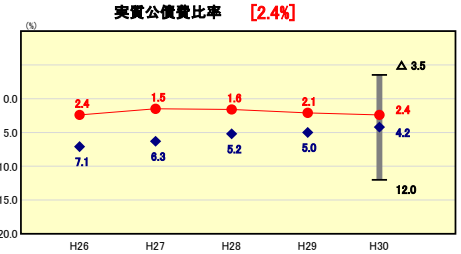
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債残高は前年度から約4.4億円増となったものの、充当可能基金が27.5億円増となるなど充当可能財源が大幅に増えたことから、将来負担額はマイナス値となった。現在、本市では複数の大型ハード事業が進行中であり、今後、地方債残高は更に増える見込みであるが、将来への負担を考慮しながら引き続き健全な財政運営に努めていく。

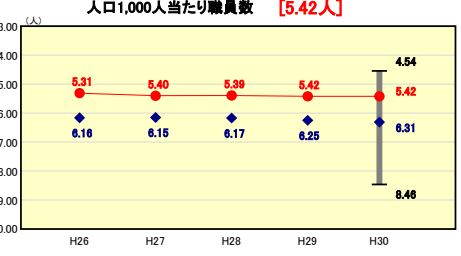
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。平成30年度は元利償還額が増加したものの、充当可能財源や分母となる標準財政規模が増加したため単年度の比率では前年度の2.48を若干下回る2.38となった。しかし、3年平均では平成27年度の1.54が算定対象から外れたことから平均値は前年を上回る数値となった。今後は、市街地再開発や施設の老朽化対策等、投資的経費の増加が見込まれ、これに伴い地方債の借入れも増加が見込まれるが、経費節減や借入れの適正

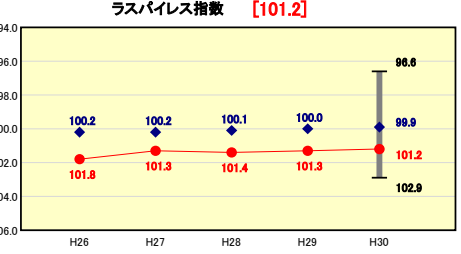
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

「所沢市定員管理計画」に基づき、民間委託を推進したことで、類似団体平均を下回っている。今後も「職員数を増やさない(職員規模の維持)」という同計画の方針に則り、将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら、部分最適でなく全体最適を基本とした定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、民間給与との均衡を基本とする人事院勧告を尊重し、国家公務員に準じた給与改定をおこなっている。給与の総合的見直しの実施により給与水準の適正化を図っており、今後も人事院勧告に準拠していくことを基本として、引き続き給与水準の適正化に努める。

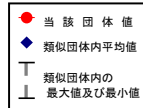
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県所沢市

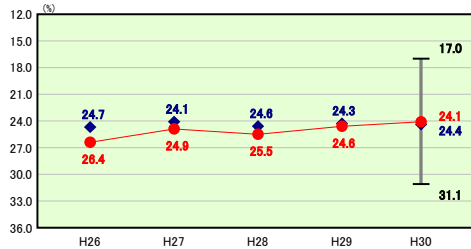
経常収支比率の分析

人口	344,320	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,745	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	106,309,556	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	100,011,283	千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市	
実質収支	4,355,277	千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市	
標準財政規模	59,322,418	千円			
地方債現在高	57,966,416	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

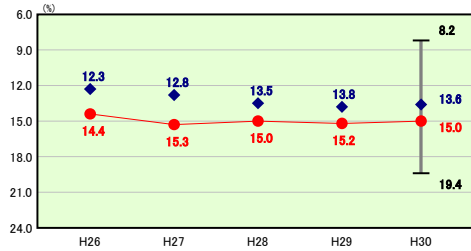
人件費



類似団体内順位 14/31 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4

人件費の分析欄
 一般職給が82,349千円の減、退職手当組合負担金が176,213千円の減など、人件費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で187,947千円の減となり、指標値としては0.5ポイントの減となった。人件費については、平成25年度決算から経常的経費は減少傾向でシフトし、今回においては類似団体平均よりもわずかに低い水準で推移している。今後も引き続き、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。

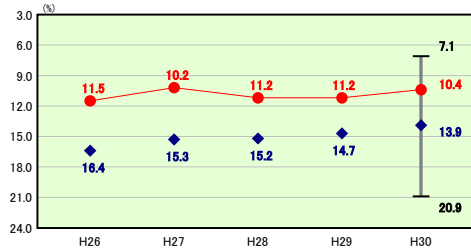
扶助費



類似団体内順位 20/31 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5

扶助費の分析欄
 扶助費の決算総額は、前年度比で若干の増となっているものの、子ども医療費の16,885千円の減、重度心身障害児等医療費の16,094千円の減などにより、扶助費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で63,859千円の減となり、指標値としては0.2ポイントの減となった。保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費への増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努める。

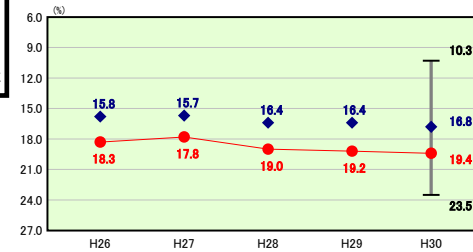
公債費



類似団体内順位 5/31 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4

公債費の分析欄
 前年度より0.8ポイントの減となった。要因としては、東部クリーンセンターの建設に係る償還終了に伴う、一般廃棄物処理事業債の559,152千円の減などにより、公債費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で449,690千円の減となり、指標値としては0.8ポイントの減となった。類似団体と比べて、当市の値は低い水準を維持しており、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。

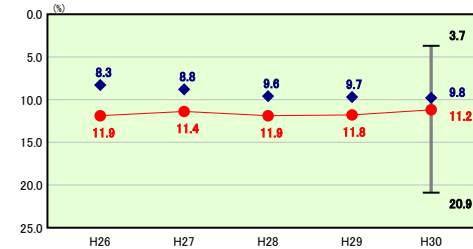
物件費



類似団体内順位 25/31 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.3

物件費の分析欄
 類似団体や全国・県平均を上回っている。また、前年度より0.2ポイント上昇した。この主な要因は、東部クリーンセンター、西部クリーンセンターの長期包括委託による、97,607千円の増、一般廃棄物収集運搬業務委託料の17,982千円の増など、物件費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で174,739千円の増となり、指標値としては0.2ポイントの増となった。施設の管理をはじめ、業務の民間委託化の推進を背景に、物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

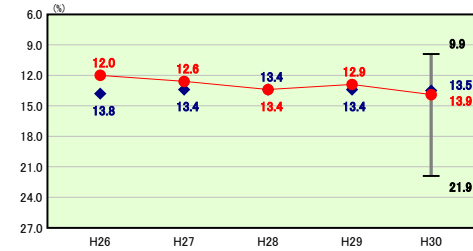
補助費等



類似団体内順位 22/31 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6

補助費等の分析欄
 補助費等は、ここ数年横ばいで推移し、類似団体や全国・県平均を上回っている。当市は、埼玉西部消防組合負担金3,859,924千円等の影響で、比率として高い水準にある。今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。

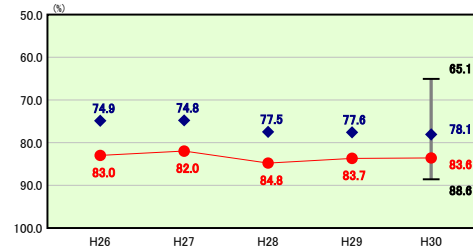
その他



類似団体内順位 18/31 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7

その他の分析欄
 近年は、ほぼ横ばいで推移している。繰出金の経常収支比率が0.6%増、また維持補修費の経常収支比率が0.3%の増となり、全体では1%の増となった。他会計への繰出金においては、独立採算性の観点を踏まえ、普通会計の負担額軽減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 26/31 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5

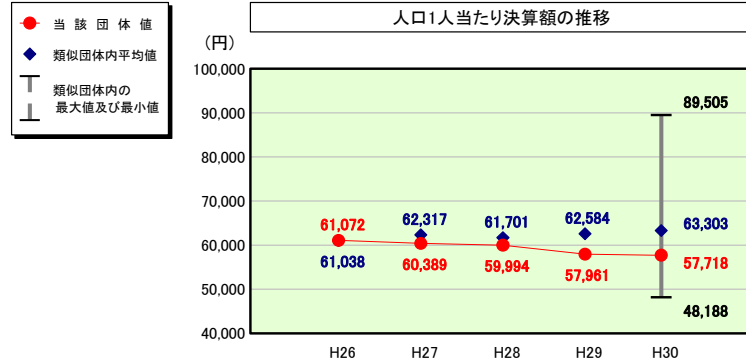
公債費以外の分析欄
 全体的に、29年度と大きく変わったところはなく、合計では0.1%の減となった。類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経常的経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

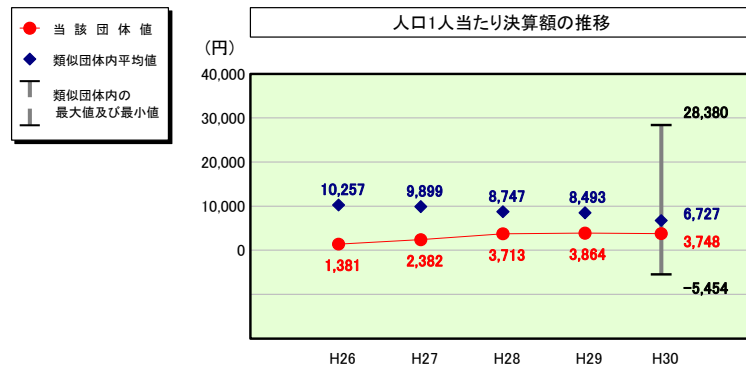
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,986,241	46,428	56,485	▲ 17.8
賃金(物件費)	1,334,912	3,877	3,940	▲ 1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	3,153,213	9,158	2,339	291.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	386,772	1,123	1,531	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	56	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,684	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,528	577	1,307	▲ 55.9
▲退職金	▲ 1,186,252	▲ 3,445	▲ 4,039	▲ 14.7
合計	19,873,414	57,718	63,303	▲ 8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.31	▲ 0.89
ラスパイレス指数	101.2	99.9	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

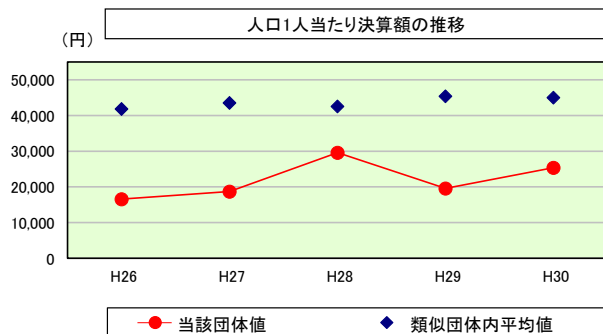


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,420,602	18,647	29,657	▲ 37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	34	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	964,954	2,802	9,943	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,246	567	489	16.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,391	669	748	▲ 10.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,454,395	▲ 4,224	▲ 7,534	▲ 43.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,066,384	▲ 14,714	▲ 26,610	▲ 44.7
合計	1,290,414	3,748	6,727	▲ 44.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,687,766	16,578	5.1	41,862	1.5	3.6
		うち単独分	4,653,986	11.1	23,710	7.4
H27	6,431,119	18,728	13.0	43,554	4.0	9.0
		うち単独分	4,885,528	4.9	24,811	4.6
H28	10,180,520	29,595	58.0	42,581	▲ 2.2	60.2
		うち単独分	8,216,005	67.9	24,354	▲ 1.8
H29	6,730,856	19,568	▲ 33.9	45,426	6.7	▲ 40.6
		うち単独分	5,593,494	▲ 31.9	24,508	0.6
H30	8,731,938	25,360	29.6	45,022	▲ 0.9	30.5
		うち単独分	5,619,414	0.4	25,247	3.0
過去5年間平均	7,552,440	21,966	14.4	43,689	1.8	12.6
		うち単独分	5,793,685	10.5	24,526	2.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

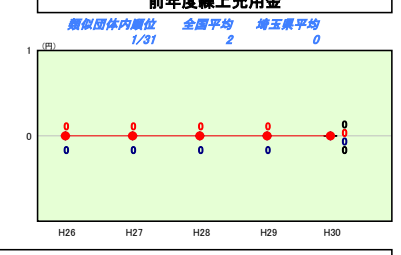
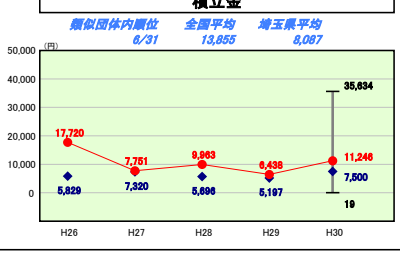
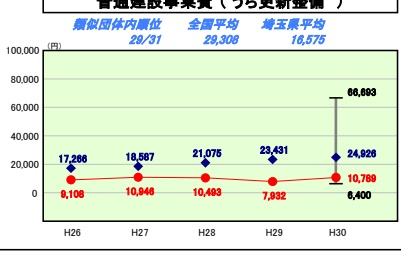
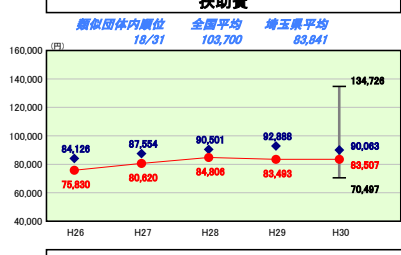
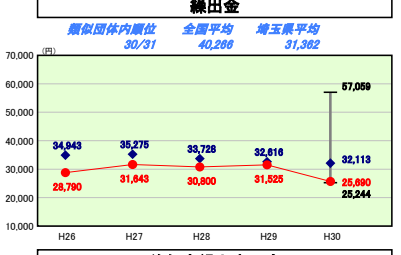
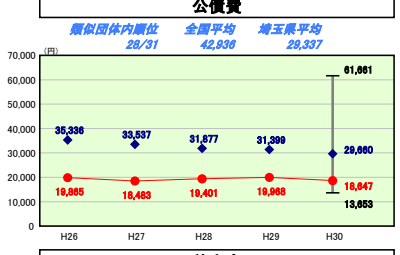
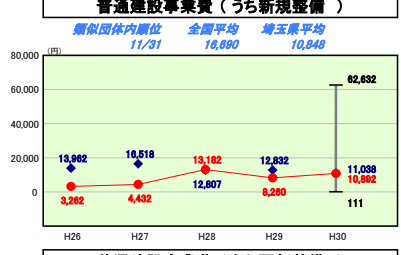
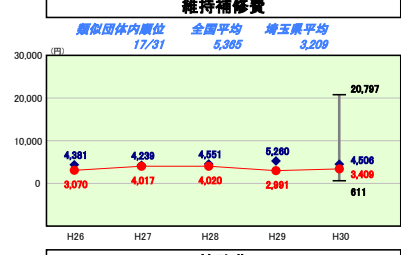
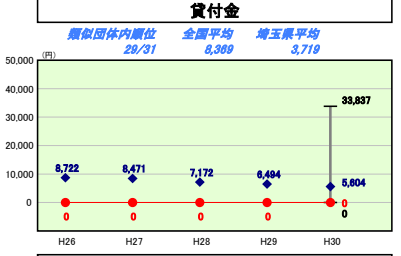
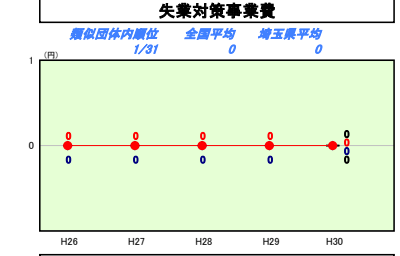
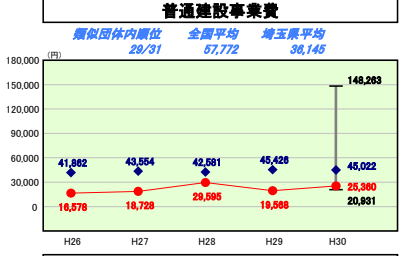
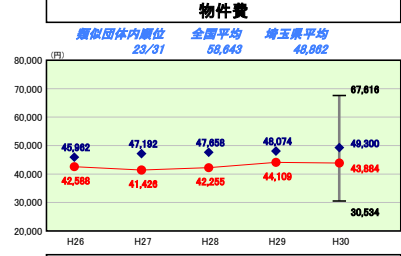
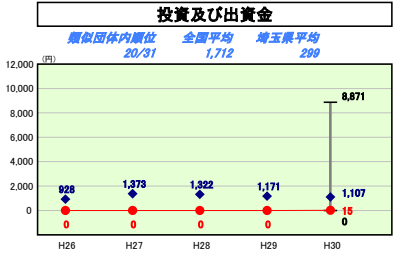
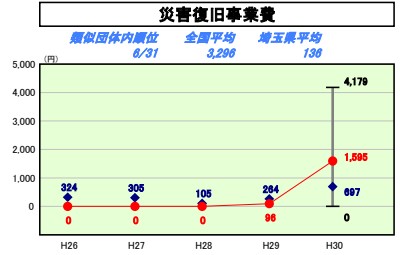
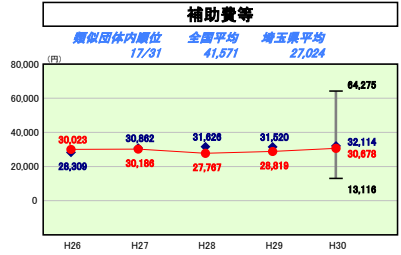
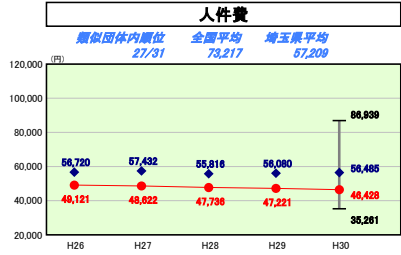
平成30年度

埼玉県所沢市

人口	344,320人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	338,745人(※1.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	72.11km ²	実収公債費比率	2.4	%
歳入総額	106,306,556千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	100,011,283千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市	
実収収支	4,355,277千円	(年度毎)	H26 特別市 H29 特別市 H30 特別市	
標準財政規模	59,322,418千円			
地方債現在高	57,966,416千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

ほとんどの項目において、類似団体平均を下回ったが、災害復旧費事業費、積立金において、上回った。災害復旧費については、平成29年に発生した台風21号による、山口中学校西側擁壁崩壊に係る改修工事費に460,971千円を要したためであり、積立金については、前年度からの繰越金が例年と比較し、多かったことから、財政調整基金積立金が1,386,699千円の増となったためである。大きく増となった項目として、普通建設事業費が、また大きく減となった項目として、繰出金が挙げられる。普通建設事業費については、東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業(延命化工事)の増1,301,329千円、所沢駅西口土地区画整理事業(物件移転補償)の増447,052千円などが影響しており、繰出金については、国民健康保険広域化に伴う、国民健康保険特別会計繰出し金の減2,379,878千円などの影響による。当市は全体的に人口規模に対するコストは低水準となっているが、平成31年度からの数年間は、市民文化センターの改修やクリーンセンターの長寿命化、また市中心部の駅周辺まちづくり事業など、多額の費用を要する事業が予定されている。普通建設事業費や公債費をはじめ、住民一人当たりのコストの増加が見込まれていく中、必要な見直しと積極的な財源確保に努めることで、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

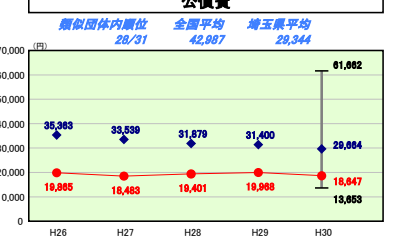
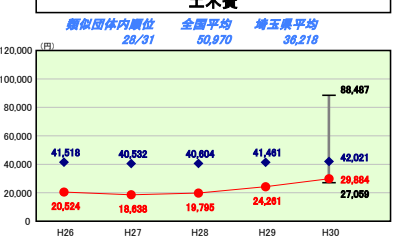
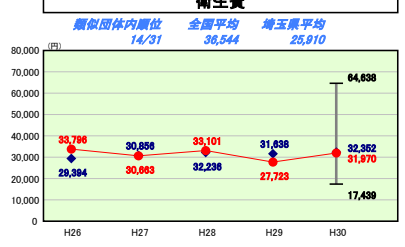
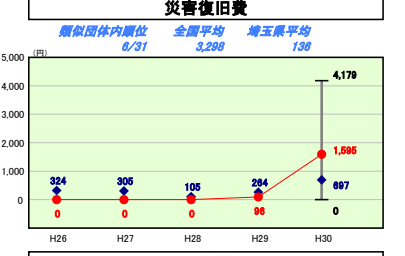
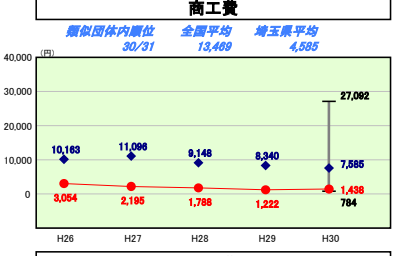
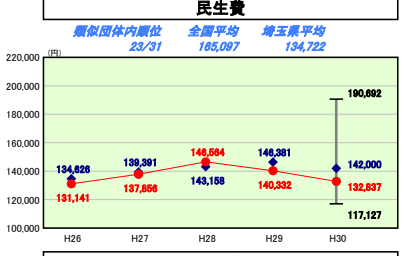
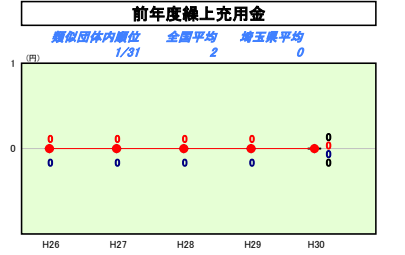
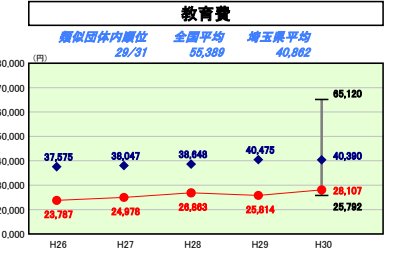
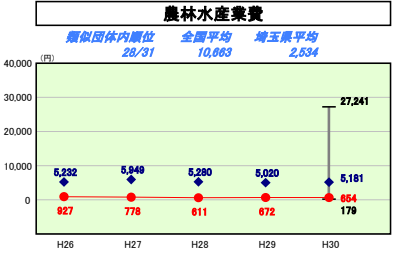
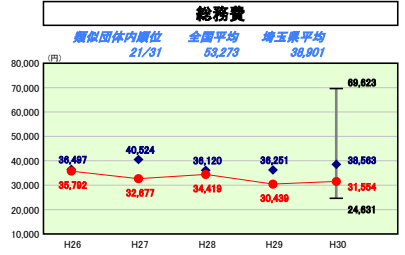
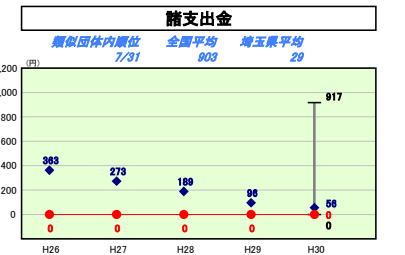
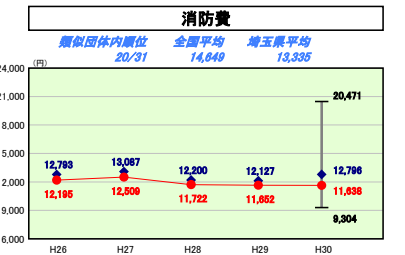
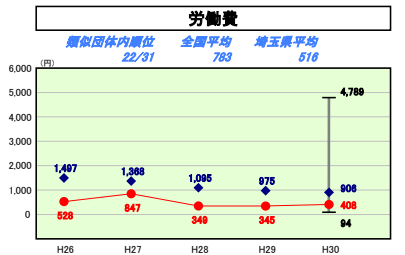
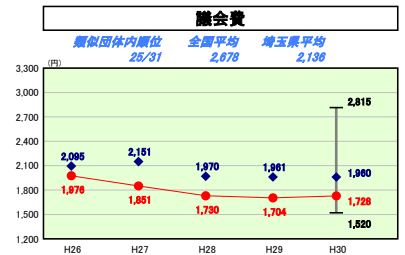
平成30年度

埼玉県所沢市

人口	344,320人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	338,745人(※1.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	72.11千㎡	実収公債費比率	2.4%
歳入総額	106,309,556千円	将来負担比率	-%
歳出総額	100,011,283千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実収収支	4,355,277千円	(年度毎)	
標準財政規模	59,322,418千円		
地方債現在高	57,966,416千円		

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



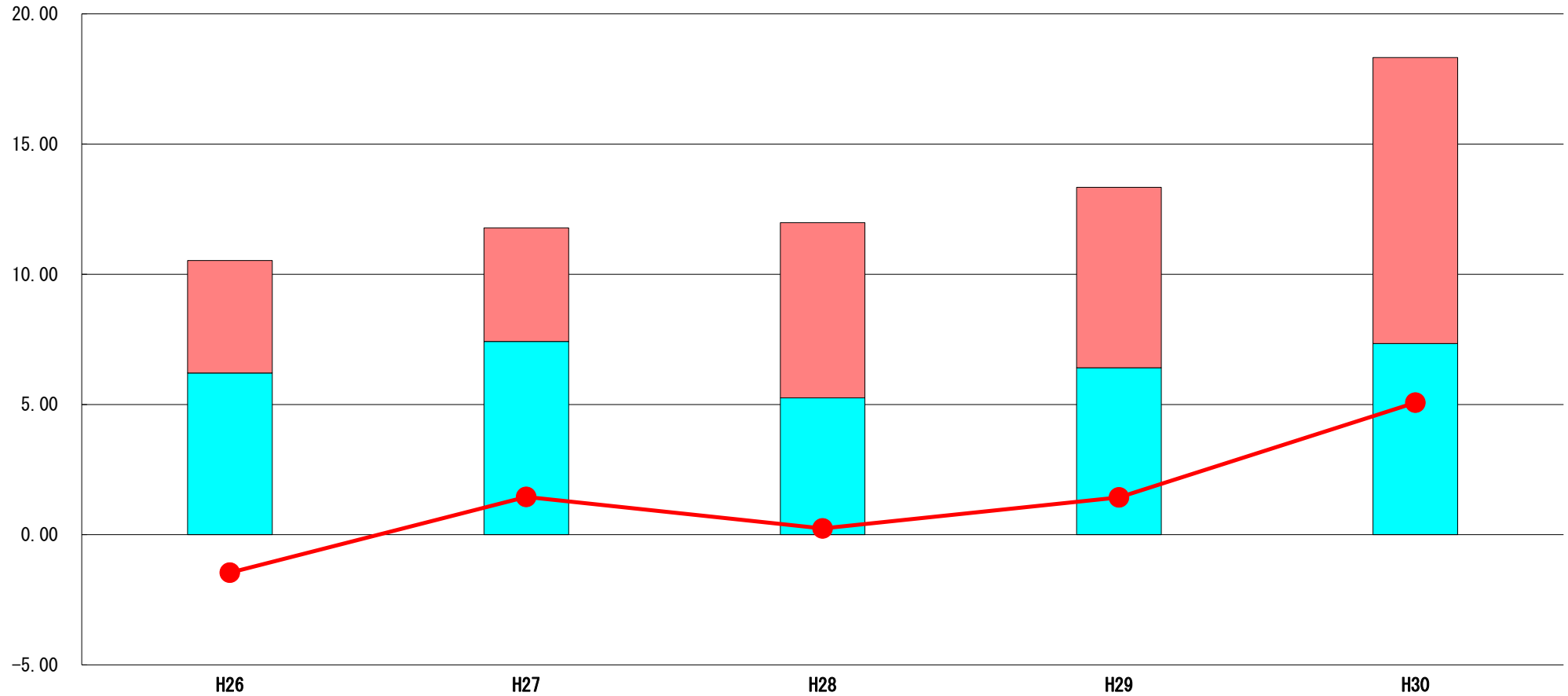
目的別歳出の分析
 ほとんどの項目において、類似団体平均を下回ったのが災害復旧費のみ、上回った。これは、平成29年に発生した台風21号による、山口中学校西側擁壁崩壊に係る改修工事費に460,971千円を要したためである。
 また、大きく増となった項目は衛生費、労働費、商工費、土木費となった。衛生費については、長寿命化工事を含む東部クリーンセンター事業費1,301,329千円の増、労働費については、ラク所沢外壁改修工事を含む勤労者福祉施設費21,399千円の増、商工費については、株式会社KADOKAWAとの共同によるCOOLJAPANFOREST構想に係る、旧コンポセンター跡地解体・改修工事100,000千円の増、土木費については、所沢駅西口土地区画整理事業447,052千円の増などがそれぞれ影響している。
 今後、ごみ収集・運搬業務は委託化を拡大する計画であり、長期包括運営業務委託による東西クリーンセンターの運営費の縮減も予定されていることから、東部クリーンセンターの長寿命化工事が終了する令和3年度以降は、衛生費の大幅なコスト減が見込まれる。土木費については、今後、複数の都市計画事業などにより、歳出増が続くと見込まれる。公債費については、類似団体平均及び県平均を大きく下回っているが、近年の普通建設事業の増に伴う、市債借入状況から、今後は、増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		4.32	4.36	6.73	6.93	10.98
 実質収支額		6.21	7.42	5.25	6.41	7.34
 実質単年度収支		▲ 1.46	1.45	0.24	1.43	5.07

分析欄

財政調整基金は、H29年度の決算余剰金が前年度を大幅に上回り、前年度比13.9億円増の24.4億円を財政調整基金に積み立てたため、基金残高が大きく増えることとなった。

実質収支額は、歳入・歳出とも総額は前年比増となったが、補助事業の増などにより国庫支出金等の歳入の伸びが歳出の伸びを上回ったため、実質収支額は5.8億円の増となり、実質収支比率は0.93ポイントのプラスとなった。

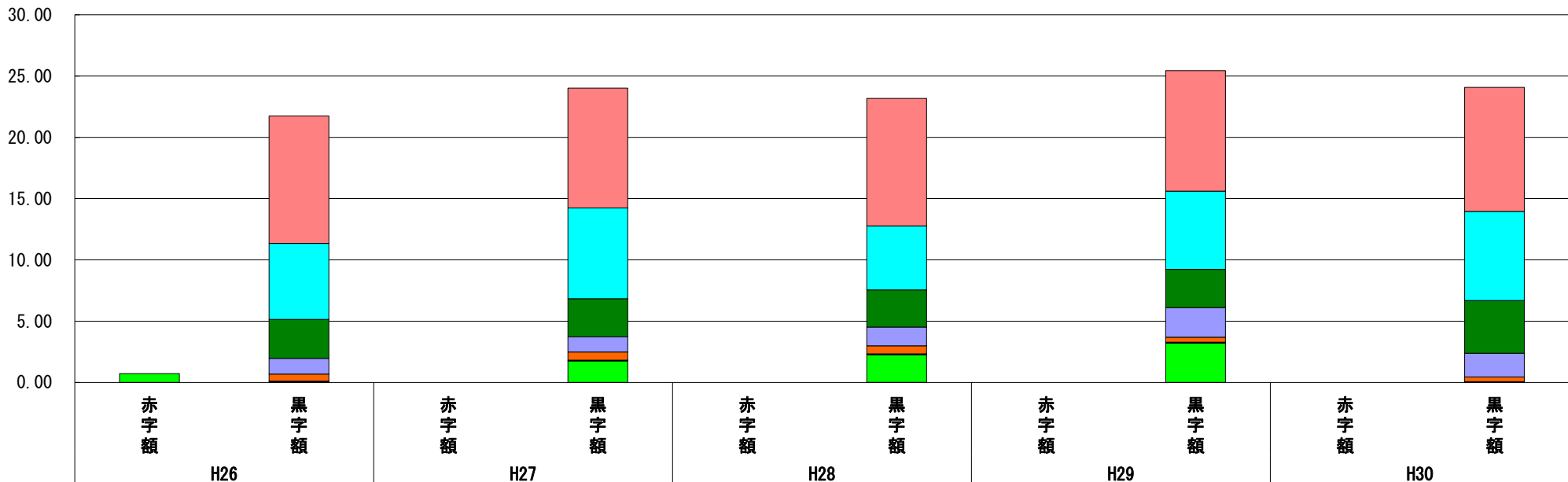
実質単年度収支額も前年度と比較して21.7億円の大増となり、標準財政規模に占める割合では3.64ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
所沢市水道事業会計		10.41	9.78	10.40	9.83	10.12
一般会計		6.19	7.41	5.23	6.38	7.28
所沢市下水道事業会計		3.18	3.11	3.03	3.12	4.30
所沢市介護保険特別会計		1.29	1.24	1.53	2.42	1.93
所沢市病院事業会計		0.58	0.66	0.66	0.41	0.38
所沢市交通災害共済特別会計		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.02	0.02	0.02
所沢市国民健康保険特別会計		▲ 0.72	1.76	2.26	3.22	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字を計上した。
 連結黒字額全体のうち、一般会計と水道事業会計の余剰額の合計が10,323,755千円となり、連結黒字全体の72.2%を占めている。黒字額は水道事業会計が2.1億円増、一般会計が5.5億円増など増要因もあったが、国民健康保険特別会計が前年から18.9億円の減となり、連結黒字額総額では前年度を717,435千円下回る14,308,733千円となった。

主な会計の実質収支額は以下のとおり。

- 一般会計：4,318,803千円
- 水道事業会計：6,004,952千円
- 下水道事業会計：2,555,780千円
- 国民健康保険特別会計：7,085千円
- 介護保険特別会計：1,147,495千円
- 病院事業会計：227,856千円

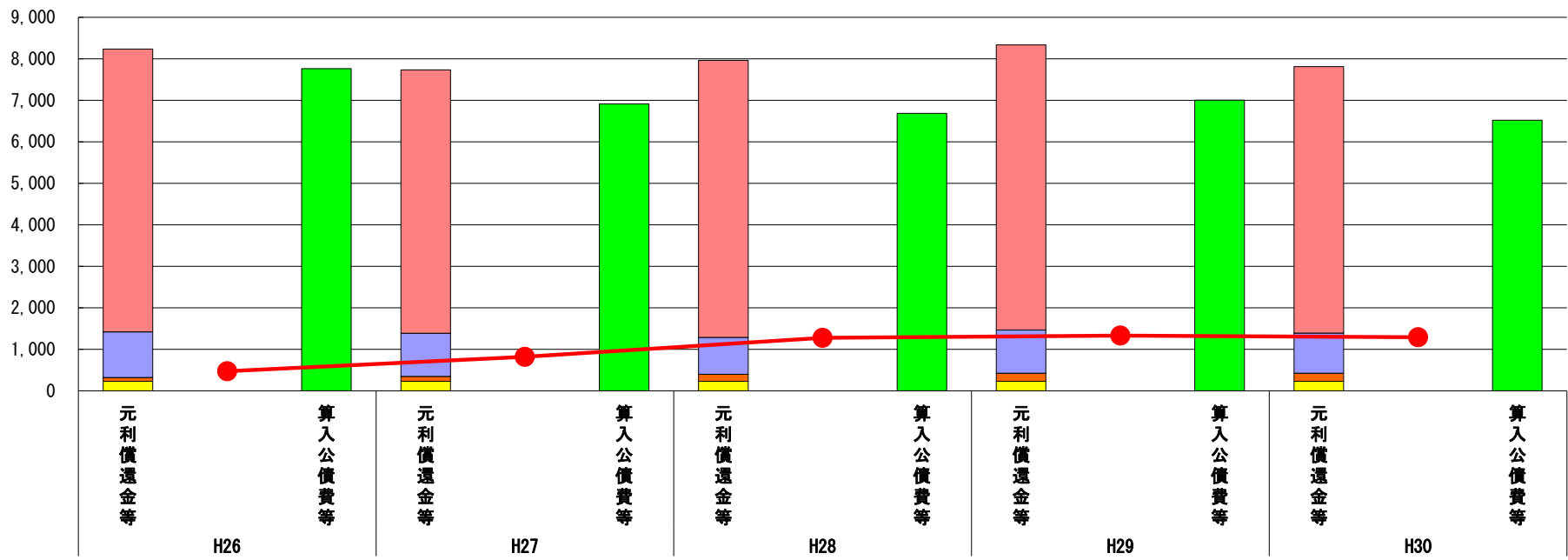
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,815	6,347	6,674	6,868	6,421
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,101	1,039	890	1,041	965
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	117	169	195	195
	債務負担行為に基づく支出額		231	231	231	231	230
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,763	6,915	6,685	7,004	6,520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		473	819	1,279	1,331	1,291

分析欄

過去2年は臨時債の借入れなどにより、元利償還金は前年比増が続いたが、大規模事業（東部クリーンセンター建設）の償還がH29年度で終了したことから、H30年度は元利償還金が4.5億円の減となった。

一方で充当可能都市計画税の減（△3.1億円）などにより、特定財源も減少していることから、実質公債費比率の分子としては前年度より40百万円の減となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還に係る積立なし

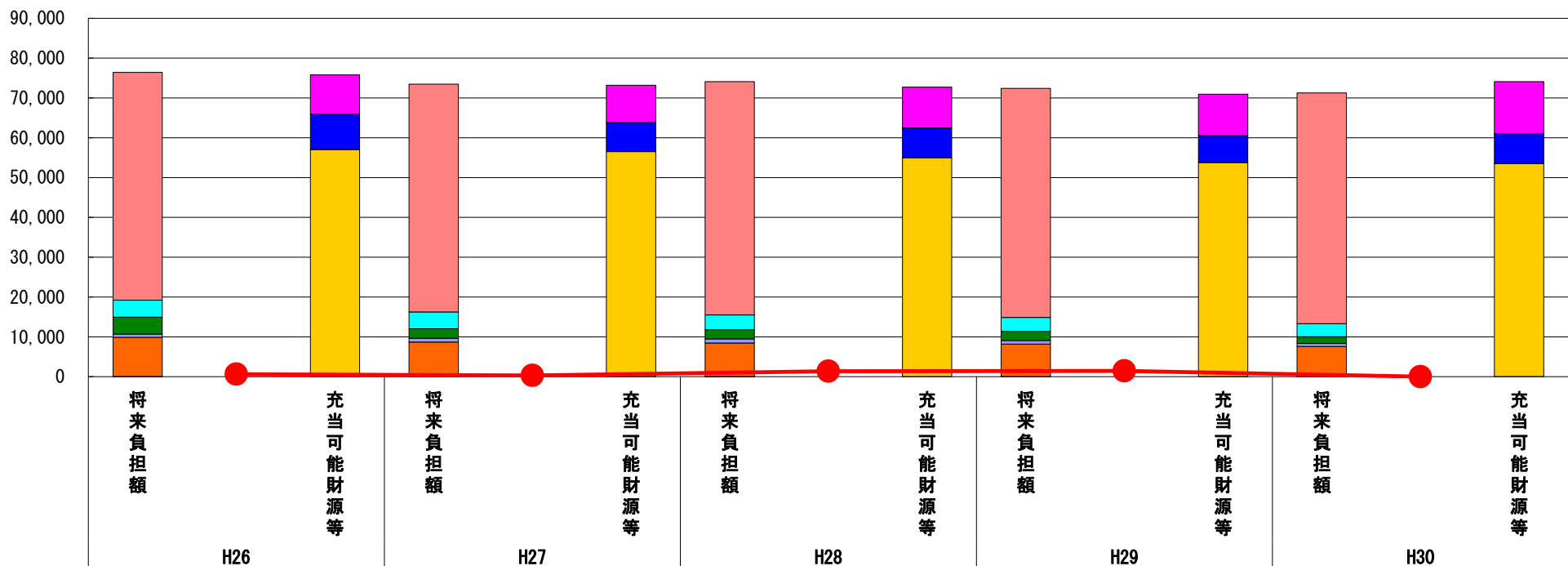
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

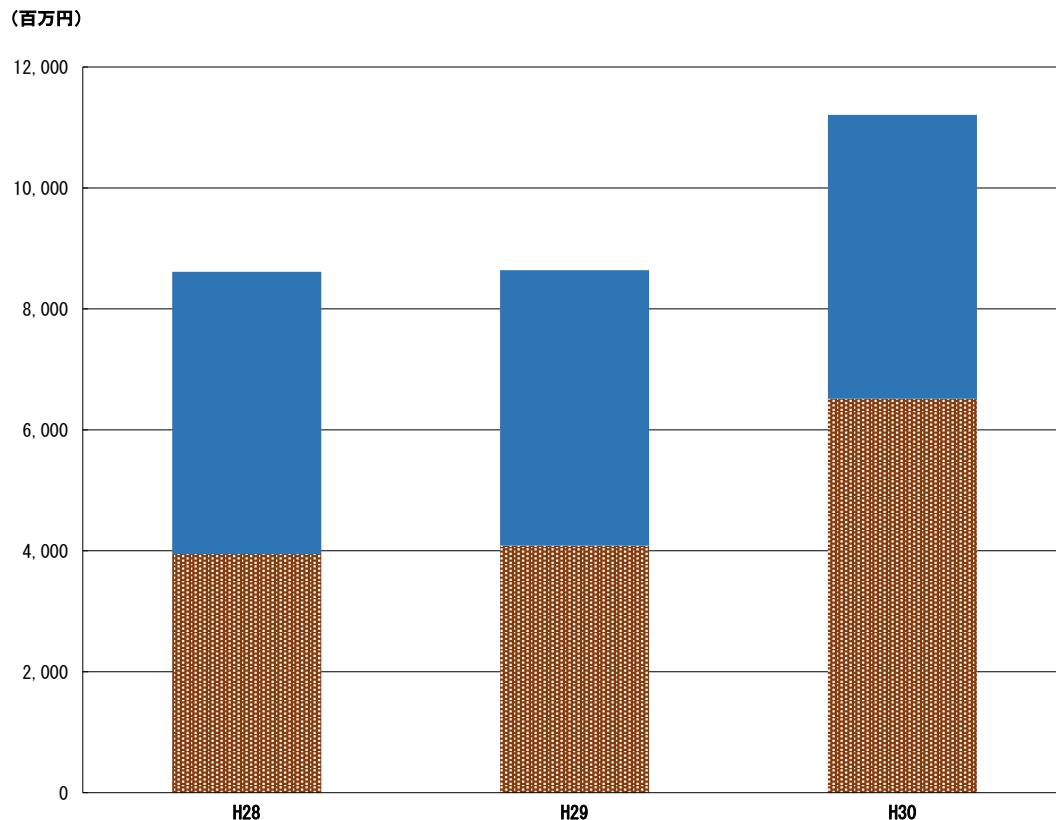
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		57,191	57,243	58,572	57,530	57,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,262	4,193	3,738	3,487	3,282
	公営企業債等繰入見込額		4,267	2,400	2,325	2,288	1,675
	組合等負担等見込額		834	952	996	895	780
	退職手当負担見込額		9,856	8,694	8,457	8,189	7,569
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	5	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,890	9,341	10,251	10,350	13,096
	充当可能特定歳入		8,876	7,309	7,514	6,837	7,494
	基準財政需要額算入見込額		57,031	56,530	54,967	53,763	53,512
(A) - (B)	将来負担比率の分子		613	304	1,360	1,438	▲ 2,828

分析欄

地方債現在高は前年度比増となったものの、前年度繰越金が前年から大きく増え、財政調整基金をはじめとする基金に積み立てたことから充当可能財源が将来負担額を上回る結果となった。
 このため将来負担比率の分子は▲2,828百万円となり、将来負担比率は本市では初めてマイナス値となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,946	4,086	6,515
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		4,666	4,555	4,693
施設整備基金		2,085	2,103	2,075
マチごとエコタウン推進基金		829	674	588
緑の基金		871	695	565
中心市街地再開発整備基金		296	270	535
道路整備基金		94	315	515
基金残高合計		8,612	8,641	11,208

平成30年度

埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)

・繰越金が前年度比27.6%増の大幅増となったことから、財政調整基金をはじめとする基金への積立額が大きく増えた。このため、基金全体の残高合計は前年度末から2,567百万円の増となった。

(今後の方針)

・今後数年間、市街地再開発等の複数の大規模な投資的事業が予定されており、財源調整を円滑に行っていくため各特目基金を効果的に活用していきたい。一方で、災害等をはじめいざというときに備えるためにも、財政調整基金の残高は最低でも標準財政規模の5%（30億円程度）を下回ることのないよう適切な確保と管理に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金への積立額は前年度から13.8億円増の24.4億円となった。一方、基金の取り崩しについては、国保会計からの繰入等の増により前年度から△9.1億円減の0.1億円に留まった。このため、財政調整基金の年度末残高が24.3億円増と大きく増える結果となった。

(今後の方針)

H30年度は結果的に年度末基金残高が大きく増加することとなったが、H31予算では財政調整基金からの繰入が前年比10億円増となるなど、社会保障経費の増や公共施設の老朽化対策等により今後も財政需要は伸びていくものと見込まれる。今後も持続可能な財政運営に向けて、一定額の残高確保と適切な運用に努めていきたい。

減債基金

(増減理由)

設置していない

(今後の方針)

設置の予定なし

其他特定目的基金

(基金の用途)

・施設整備基金: 公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
 ・マチごとエコタウン推進基金: マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業(緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く)
 ・緑の基金: 緑化の推進及び緑の保全のための事業
 ・中心市街地再開発整備基金: 市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業
 ・道路整備基金: 道路整備事業

(増減理由)

・施設整備基金: 短期修繕計画に基づく施設整備事業等の財源として7.1億円を取り崩した一方、翌年度以降の施設整備事業のため前年度繰越金のうち6.8億円を積み立てたため微減。
 ・マチごとエコタウン推進基金: 道路照明LED化など環境推進事業推進のために2.2億円を取崩した一方、売電収入等として1.4億円積み立てたため0.86億円の減。
 ・緑の基金: 保線緑地用地購入等のため1.3億円を取り崩したことによる減。
 ・中心市街地再開発整備基金: 市街地再開発事業費として0.4億円を取り崩した一方、今後の再開発事業の財源として前年度繰越金のうち3億円を積み立てたことから2.65億円の増
 ・道路整備基金: 道路維持補修事業のため1億円取り崩した一方、翌年度以降の道路整備事業のため3億円積み立てたことにより、差し引き2億円の増。

(今後の方針)

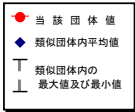
現在進めている市街地再開発事業において必要となる時期に一定の財源を確保するため、H30年度は中心市街地再開発整備基金や道路整備基金に例年以上の積み立てを行ったが、今後も例えば公共施設の老朽化対策に施設整備基金を活用していくなど、各種事業を円滑かつ計画的に実施していくため、それぞれの基金の設置目的に応じて基金を有効に活用していきたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

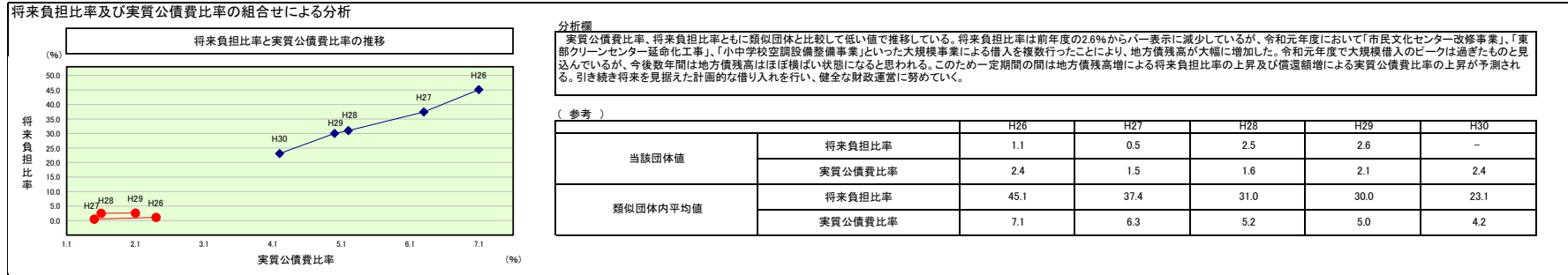
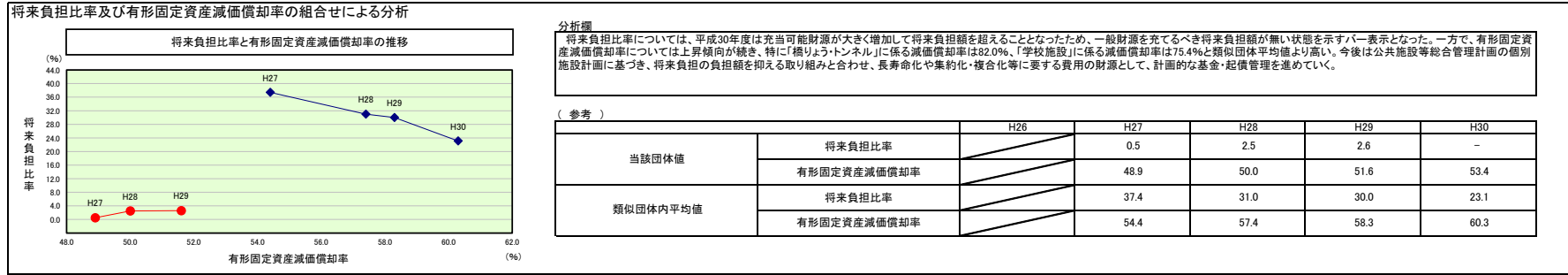
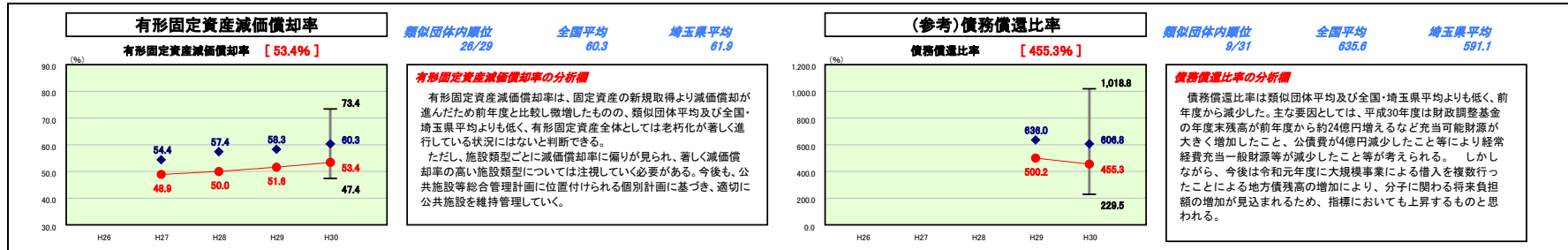
平成30年度

埼玉県所沢市

人口	344,320人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	338,745人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.4	%	
歳入総額	106,309,556	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	100,011,283	千円	市町村類型	H26 特例市	H27 特例市	H28 特例市
実収支	4,355,277	千円	(年度毎)	H29 特例市	H30 特例市	
標準財政規模	59,322,418	千円				
地方債現在高	57,966,416	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

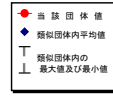


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

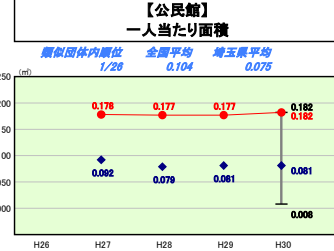
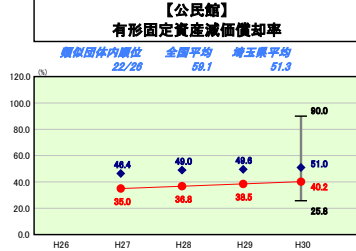
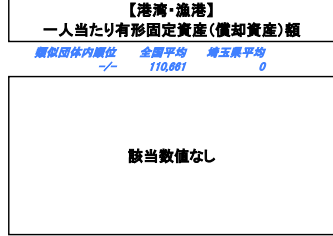
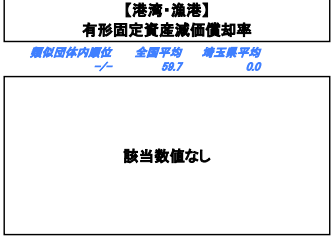
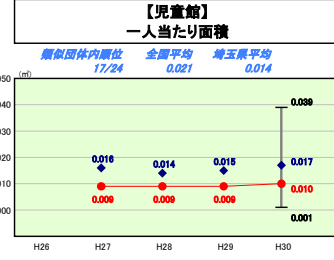
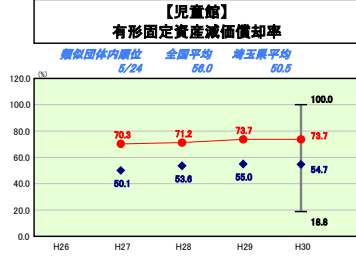
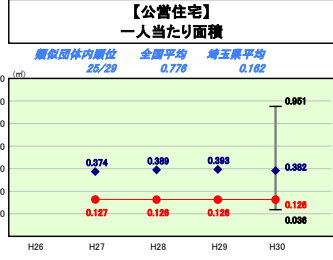
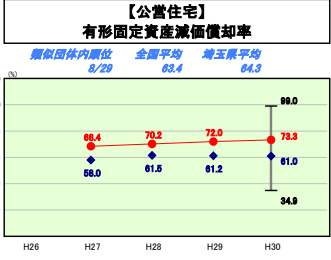
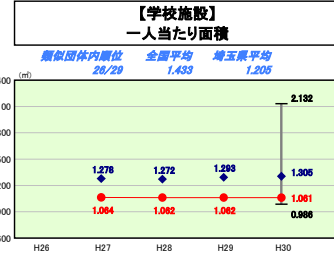
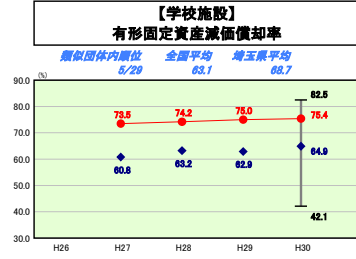
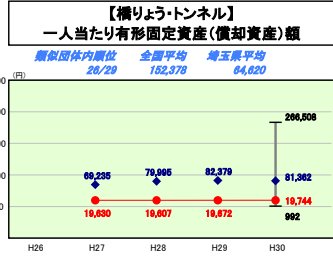
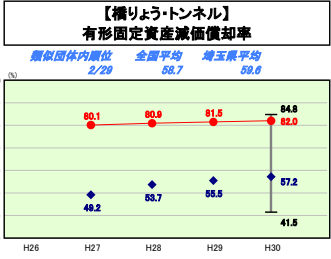
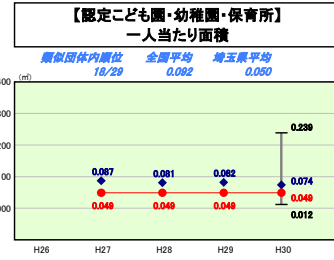
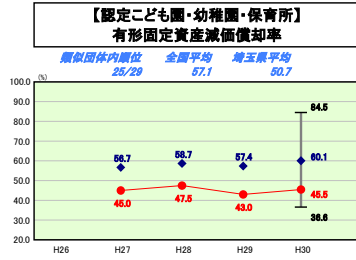
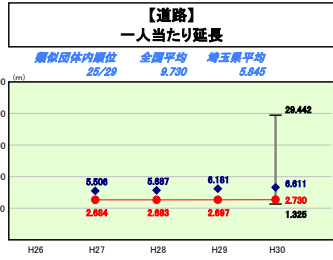
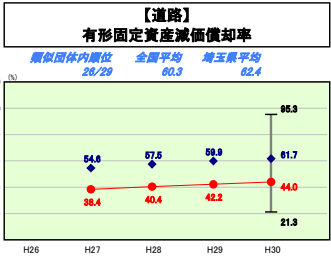
平成30年度

埼玉県所沢市

人口	344,320人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,745人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.11km ²	実質負債比率	2.4%
入総額	108,309,656千円	将来負担比率	-%
出総額	100,011,283千円	市町村類型	H28 特別市 H27 特別市 H28 特別市
実収支	4,365,277千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市
標準財政規模	50,322,418千円		
地方債残高	57,906,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高数情報の分析値

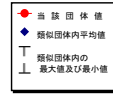
平成30年度有形固定資産減価償却率は53.4%となっており、類似団体内平均及び全国・埼玉県平均よりは低いものの、類型別にみると「学校施設」や「児童館」、「庁舎」等の主要施設が70%を超えている。公共施設等(インフラを除く)の51.6%を占める「学校施設」は、地域における生活圏、徒歩圏においてまともな土地を確保でき、今後は児童数の減少により余剰地も見込まれること等から複合化の観点に適しており、複合化を進めることで維持管理費の削減が見込まれる。また、複合化等による最適配置に残った建物や土地は、他の用途への転用や民間事業への売却などにより有効活用を図る。
 その他、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設に、「橋りょう・トンネル」(82.0%)がある。「橋りょう・トンネル」については、部材の劣化や損傷状況を把握しながら必要な修繕を繰り返すことで長寿命化・ライフサイクルコストの削減を図り、橋梁長寿命化修繕計画に基づき必要な修繕を行っていく。また、有形固定資産減価償却率73.7%となっている「児童館」については、単館児童館は、まちづくりセンター、コミュニティセンター、学校等へ機能を移転するなど、施設の集約化・複合化等を検討していく。同様に有形固定資産減価償却率73.3%となっている「公営住宅」についても、昭和40年代に建設された建物があることから、大規模改修や更新の時期を迎えるにあたっては施設の集約化・複合化を検討していく必要があるが、併せて施設の必要性についても市民ニーズの変化や財政状況等を考慮し、入居者の状況に応じて総合的に検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

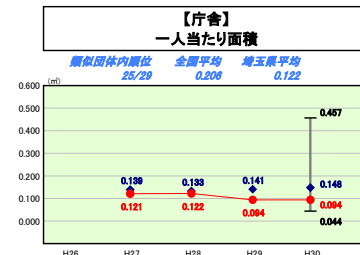
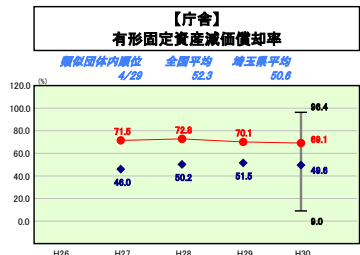
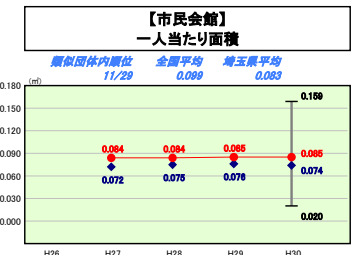
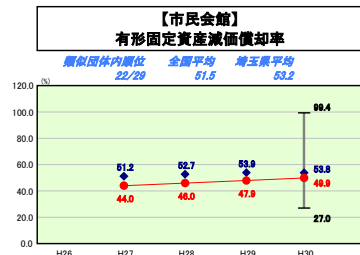
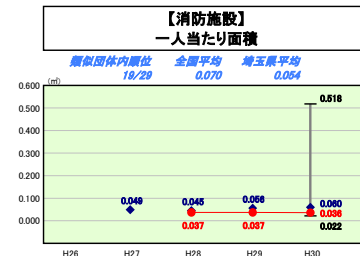
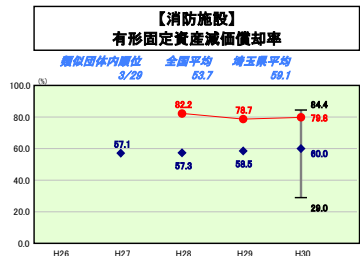
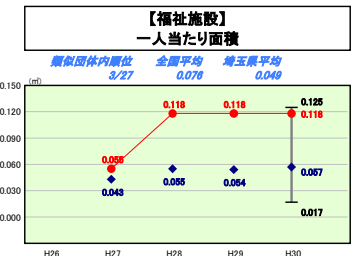
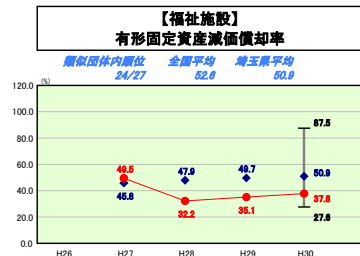
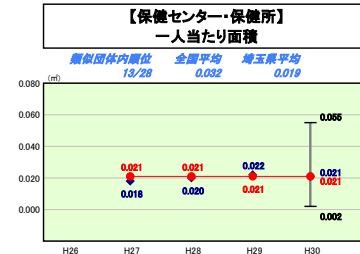
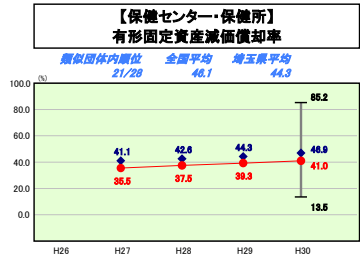
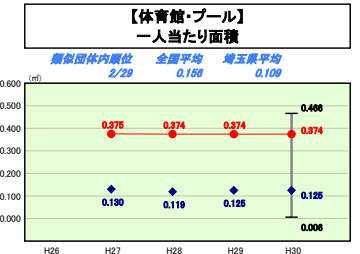
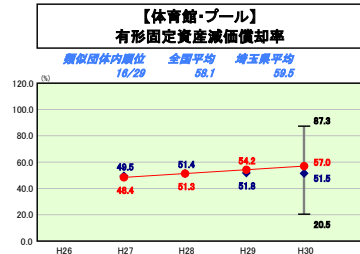
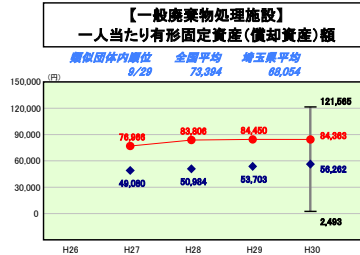
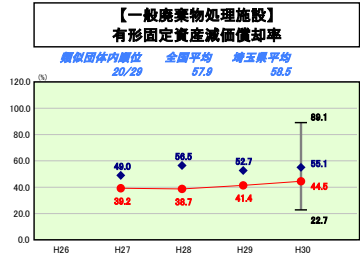
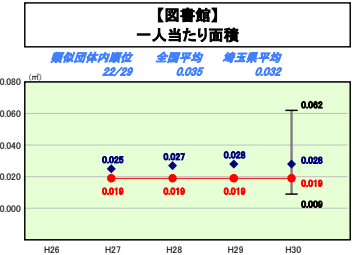
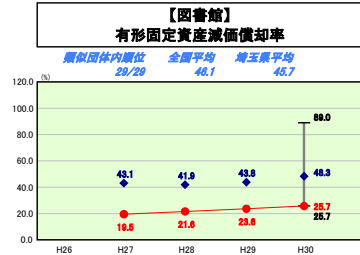
平成30年度

埼玉県所沢市

人口	344,320	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,745	人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質負債比率	2.4	%
歳入総額	108,309,656	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	100,011,283	千円	市町村類型	H28 特別市 H27 特別市 H28 特別市	
実質収支	4,355,277	千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市	
標準財政規模	50,322,418	千円			
地方債現在高	57,906,416	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「道路」、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」であり、この中で特に低いのが、「図書館」及び「福祉施設」である。「図書館」については、平成21年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「福祉施設」については、比率が低くなっている要因は、平成28年度に新築した「所沢市こどもと福祉の未来館」の取得価額約25億円が平成28年度に算入されたことによるものである。いずれにせよ、施設の老朽化度や保全優先度、総量の適正化などを考慮しながら、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図っていく。